

資料 5

文部科学大臣提出資料

子供たちと教師の力を最大限に引き出すための デジタルを活用した教育の充実

令和7年2月20日

デジタル行財政改革会議（第9回）

文部科学省

教育データ利活用の推進

デジタル行財政改革取りまとめ 2024（令和6年6月18日）抜粋

2. 各分野における改革

【教育】

（教育データの効果的な利活用の推進とそれに必要な環境整備）

児童生徒1人1台端末環境において、全てのこどもたちの力を最大限に引き出すことができるよう、官民が役割分担して、学びの利便性向上やデータ利活用を推進するための環境を整えるとともに、各学校における効果的なデジタル教材等の導入を促進するためのデジタル基盤の構築に向けた検討に着手したが、**教育におけるシステム間・自治体間のデータ連携に課題がある等の理由で教育データ利活用が全国的な動きになっていない。**

進捗や今後の取組

有識者の議論に基づき、政府全体のデジタル基盤の検討状況も注視しつつ、自治体・民間企業・国の役割分担（右図）の下、今後、

- **各自治体が、実態やニーズに応じて学習リソース等を選択・活用**できるよう、システムや学習リソース間の円滑な連携を支える**標準・指針等を策定・更新**

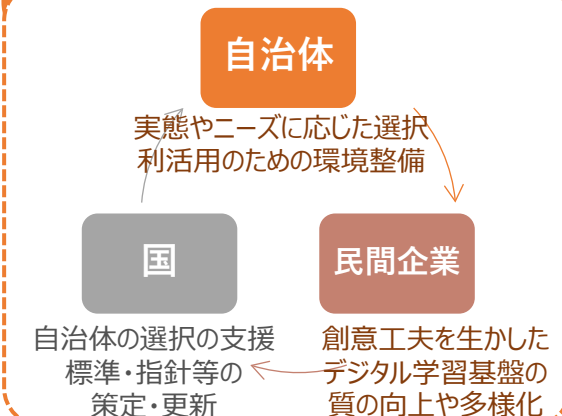
以下のような取組も引き続き推進

- 先進事例の紹介等を行う**教育委員会向け研修**
- **児童生徒の個人情報情報の取扱い**について調査実施、周知徹底



教育データの利活用に関する有識者会議高橋委員資料をもとに一部編集

誰一人取り残すことなく、
全ての子供たちの力を
最大限に引き出すための
教育データの利活用



教育DXに関する進捗や今後の取組

①1人1台端末

- 都道府県に国の補助金による基金を設置し、共同調達による端末更新を実施中
- 指導者用端末の整備を全自治体に強力に働きかけ（端末更新時の補助要件化等）

②ネットワークの改善

- 学校規模別の帯域の目安（当面の推奨帯域）を示すとともに、ネットワークの改善手順を示す自治体向けのガイドブックを周知
- **ネットワークアセスメントの徹底とその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善**に要する経費を支援
- 自治体が適切な通信サービスを選択できるよう、関係省庁と共同で、**電気通信事業関連団体への要請**を行うとともに、**教育向け通信サービスのカタログサイトを作成**し、掲載サービスの**自治体向けピッチイベントを開催**
- 2025年度末までに**全学校で必要なネットワーク環境が整備されるよう引き続き支援**

③GIGA×校務DX

- 次世代校務DX環境への移行を促進するため、引き続き**モデルケースの創出・展開**を図るとともに、都道府県域で次世代型校務支援システムを共同調達する場合に、自治体における**次世代校務DX環境整備に要する初期費用等を補助**
- 次世代型校務支援システムの都道府県域での共同調達の後押しとなるよう、帳票の参考様式・データ標準を示す予定
- 校務DXの取組に関するダッシュボードを更新（令和6年12月）。今後も**ダッシュボードを活用**し、校務DXの実態を把握
- 学校における働き方改革の推進に係る目標を設定
今後5年間で（令和11年度までに）、教師の平均の時間外在校等時間を約3割縮減し、月30時間程度に縮減することを目標として設定

④端末の積極的活用

- ほぼすべての都道府県に指定した「リーディングDXスクール」において、好事例を創出・横展開
- アドバイザーを派遣

引き続き、**KPIを通じて進捗状況をモニタリング**するとともに、必要に応じてKPIの見直しを実施

【参考】

GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和7年度予算額（案）

5 億円
（新規）



現状・課題

- 1人1台端末の日常的な利活用や、デジタル教科書、CBTの導入が進むなかで、文部科学省は令和6年4月に同時・多数・高頻度での端末活用を想定した「当面の推奨帯域」を設定。
- 一方、この推奨帯域を満たしていない学校は8割となっている。今後、ネットワークアセスメントの徹底やその結果を受けた通信ネットワークの着実な改善を図る必要。
- また、学校における働き方改革や学習系・校務系データの連携、大規模災害等発生時のレジリエンス確保を実現する、クラウド環境・アクセス制御型のセキュリティ対策を前提とした次世代校務DX環境の整備、教育データ利活用の基盤となる情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

（1）学校の通信ネットワーク速度の改善

- ① ネットワークアセスメントの実施、② アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善に係る初期費用（機器の入れ替えや設定変更等）を支援。これにより、学校の通信ネットワークの改善を図る。

※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
※ ②支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

（2）次世代校務DX環境の全国的な整備

- ① 都道府県域での共同調達を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

- ② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達を前提に次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

（3）学校DXのための基盤構築



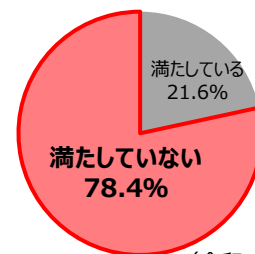
教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

令和6年度補正予算額

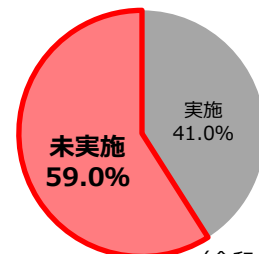
60 億円

当面の推奨帯域を満たしていない学校の割合

ネットワークアセスメント実施状況



（令和5年度）



（令和5年度）

＜ネットワーク・アセスメントのイメージ＞



＜次世代校務DXとは＞

令和5年3月に文部科学省がとりまとめた「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」に方向性を示している、ロケーションフリーでの校務実施、ダッシュボード上での各種データの可視化を通じたきめ細やかな学習指導等が可能となる校務DXの在り方。

補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

- (1)：①：1,000千円/校 ②：2,400千円/校
- (2)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県
- (3)：200千円/校

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

（担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課）

全国の校務DXの取組状況

校務DX項目

教職員と保護者間：欠席・遅刻・早退連絡

デジタル化状況

半分以上がデジタル化

教職員と保護者間
欠席・遅刻・早退連絡

半分以上がデジタル化

76%

北海道・東北

関東

中部

近畿

中国・四国

九州・沖縄

北海道
68%茨城県
87%新潟県
72%三重県
64%鳥取県
78%福岡県
76%青森県
74%栃木県
82%富山県
80%滋賀県
88%島根県
56%佐賀県
71%岩手県
30%群馬県
89%石川県
75%京都府
87%岡山県
77%長崎県
56%宮城県
74%埼玉県
93%福井県
82%大阪府
90%広島県
69%熊本県
62%秋田県
62%千葉県
87%山梨県
67%兵庫県
81%山口県
54%大分県
53%山形県
51%東京都
91%長野県
76%奈良県
82%徳島県
42%宮崎県
66%福島県
52%神奈川県
91%岐阜県
84%和歌山県
57%香川県
48%鹿児島県
49%

● 上位5位

静岡県
89%愛媛県
52%沖縄県
83%愛知県
89%高知県
57%

※「校内での情報共有」「FAXの原則廃止」「押印の原則廃止」の割合は、「完全にデジタル化」「半分以上デジタル化」に関わらず、「実施済」の割合を表しています。

2024年11月時点の数値